

地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期目標の変更に係る パブリックコメントの実施結果について

令和4年10月24日（月）から同年11月11日（金）まで、地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期目標の変更についてパブリックコメントにより御意見を募集したところ、1名の方から4件の御意見をいただきました。

御意見の概要と県の考え方は次のとおりです。

No.	いただいた御意見の趣旨	御意見に対する県の考え方
1	<p>○徳島県が、地方独立行政法人徳島県鳴門病院を組織改革によって、徳島県立鳴門病院にする。</p> <p>○徳島県が、地方独立行政法人徳島県鳴門病院を地域がん診療連携拠点病院に指定する。併せて、都道府県がん診療連携拠点病院たる徳島大学病院とのがん治療診療医療連携の推進、徳島県の橋渡しで、国立がん研究センター中央病院及び国立がん研究センター東病院からがん専門医師を、地方独立行政法人徳島県鳴門病院に招聘する。</p>	<p>徳島県鳴門病院は、県北部をはじめ、香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしており、今後とも、地方独立行政法人の特徴である自主性や効率性を十分に発揮するとともに、地域の医療機関との連携を強化し、地域の中核病院として更なる公的役割を担って参ります。</p> <p>また、地域がん診療連携推進病院として、県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、集学的治療の推進や高度医療機器の導入による強みを活かしたがん診療の質の向上にも引き続き努めて参ります。</p>
2	<p>○徳島県がNTT西日本と連携して地方独立行政法人徳島県鳴門病院をNTT西日本のデジタル5G情報通信技術によるICT光スマート・ヘルスメディカルの推進を行う。⇒ICT光の保健医療の道</p> <p>※遠隔地診察診療医療、遠隔地X線放射線画像診断、遠隔地病理学診断、遠隔地薬事処方箋</p>	<p>この度の中期目標の変更においては、「デジタル化への対応」という新たな項目を設け、「情報システム等を活用した取組の推進」として、医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革の推進と病院経営の効率化の推進を図る上で重要なマイナンバーカードの健康保険証利用や遠隔診療・オンライン診療など、各種情報システム等を活用した取組を推進することとしており、鳴門病院における医療DXの取組についてもしっかりと取り組んで参ります。</p>

No.	いただいた御意見の趣旨	御意見に対する県の考え方
3	<p>○徳島県が独立行政法人徳島県鳴門病院に徳島県立中央病院又は徳島大学病院の協力を得て、常勤の耳鼻咽喉科医の専門医の人員配置、外科医・小児科医・産婦人科医・整形外科医、放射線科医、眼科医の専門医の人員増員を行う。</p> <p>○徳島県が独立行政法人徳島県鳴門病院に国立循環器病研究センター病院の協力を得て、循環器内科医の専門医及び循環器外科医の専門医を招聘する。</p> <p>○徳島県が独立行政法人鳴門病院に徳島労働局監督課を通じて、産業医科大学の協力を得て、産業医科大学病院から産業医の専門医を招聘する。 ※労働災害の防止 ※産業医の人員配置によつて地方独立行政法人徳島県鳴門病院が香川労災病院や愛媛労災病院に準する労災病院になる。</p>	<p>医師の確保は重要な課題であり、今後とも、関係機関との連携のもと、医師の養成・確保にしっかりと取り組んで参ります。</p> <p>加えて、この度の中期目標の変更において、新たな項目として「医師の働き方改革への対応」を掲げているところであり、医師の健康確保と勤務環境の改善を目的に令和6年度より開始される医師の時間外労働規制に適切に対応していくため、医師の時間外労働の縮減を図るための取組についても着実に推進して参ります。</p>
4	<p>○徳島県と徳島県医師会が連携して、地方独立行政法人徳島県鳴門病院と鳴門市医師会とが一体となつて、地域医療連携の推進を行う。</p> <p>○徳島県が、宝くじの収益金、日本財団の補助金を活用して、地方独立行政法人鳴門病院に最新の医療器材の導入を行う。</p>	<p>鳴門病院においては、地域の医療機関と緊密な連携を保ち、それぞれの役割を分担しながら、患者への一貫性のある良質な医療を提供する体制づくりの取組として、「連携医療機関・登録制度」を令和2年11月より開始するなど、地域医療連携の推進を図っているところであり、引き続き、地域の医療機関や鳴門市医師会等の関係機関と連携した取組を推進して参ります。</p> <p>また、県においては、医療技術の進展や住民ニーズの多様化に対応した「高度な診断や治療を提供」する医療機器の導入や更新、「良好な療養環境を提供」する施設整備など、鳴門病院の計画的かつ積極的な機能強化の推進を支援するため、平成30年度に資金の長期貸付制度を創設しているところであり、引き続き、必要な医療機器の導入等については支援を行って参ります。</p>